

コロナ危機口実の600人「退職」強要許さない 労働組合の闘いで社長が「撤回」

東京都内のタクシー会社ロイヤルリムジングループは、新型コロナウイルス感染拡大を口実に従業員600人全員を退職に追い込もうとしました。これに対して、グループ内の自交総連・目黒自動車交通労働組合(全労連)は、脱法的な退職強要を批判し、雇用を守れと要求してたたかってきました。4月24日、会社は団体交渉で同労組に対し、退職強要を撤回し、雇用を維持することを表明。自交総連本部発行の「自交労働者情報」第17号(2020年4月27日発行)は、この経過を報じて「会社の身勝手なやり方をはねかえす成果」としています。

ロイヤルリムジングループは、政府が緊急事態宣言を出した4月8日、事業を休止し、従業員600人全員は退職して失業手当を受けてもらう、休業補償より失業手当の方がメリットがある、会社を再出発させたら従業員に戻ってもらうなどと発表。「大量『解雇』」としてマスコミでも大きく取り上げられました。

「自交労働者情報」第17号では、会社との交渉について「退職合意書にはサインをしない、解雇はされていないので雇用は継続している、臨時休車や雇用調整助成金を使って計画休業して会社を続けさせ、休業補償をさせて雇用を守るという基本方針で臨み」「24日の団交では、社内の多数派労組(KPU目黒自交ユニオン)も一緒に参加」して交渉。会社は金子社長が「退職合意を拒否した労働者は雇用が継続している、退職合意書撤回にも応じる、稼働車両を減らして営業を再開し、退職者が多い場合はグループ他社からも運転者を集めるとの考えを示した」と報告し「今後、さらに具体的な方向を詰めていく」としています。

「自交労働者情報」を開く [「自交労働者情報」第17号](#)

共同通信電子版 4月27日記事 [ロイヤルリムジン 雇用を維持 社長と労組が文書取り交わす 赤旗](#) [タクシー会社ロイヤルリムジン コロナ口実に退職強要](#)

ロイヤルグループの労働者からは、自交総連とは別の労働組合、日本労働評議会(労評)へ相談・加入した労働者もいます。労評も会社と団体交渉を行い、「ロイヤルリムジン解雇・タクシー労働者コロナ労働問題緊急ホットライン」を開催するなど取り組みをおこなっています。4月18日に行われた緊急ホットラインには「開始時間の前からすでに電話がひっきりなしにかかってくる状況で、ロイヤルリムジングループをはじめ、タクシー労働者の方から、20件以上の相談が」寄せられたとあります。

この問題はマスコミでも大きく取り上げられました。

朝日新聞 [運転手が「全員解雇」の撤回を要求 都内のタクシー会社](#)

共同通信 [解雇の運転手、撤回求め団交要求 ロイヤルリムジングループに](#)

レイバーネット [コロナに便乗した全員解雇を許さない!~ロイヤルリムジン運転手が申し入れ](#)

Yahoo ニュース 今野晴貴氏 [タクシー会社の大量解雇は「美談」ではない 労働者たちが怒っているわけとは?](#)

日本共産党の宮本徹衆議院議員が4月10日の衆院厚生労働委員会で、「報道によれば、社長は解雇予告手当を払えないと述べている」と労働基準法違反の疑いを指摘。加藤勝信厚生労働相は「問題事案を把握したら指導する」と答えていました。宮本議員質問と大臣答弁の動画を見る [宮本議員質問動画](#)

自交総連では、タクシー需要が前年比で大幅に落ち込んでいる状況に対して、タクシー運転者の雇用を守るために業界全体で稼働する車両を減らして、運転者1人あたりの売り上げを確保し、雇用調整助成金を活用して雇用を守ろうと提案しています。自交総連高橋委員長へのインタビュー記事(赤旗)参照「[規制緩和 転換を 自交総連委員長 高城正利さんに聞く](#)